

事 務 連 絡

令和 2 年 3 月 3 1 日

賃貸住宅関係団体 御中

不動産関係団体 御中

国土交通省土地・建設産業局不動産課

住宅局住宅総合整備課

生活保護制度における住宅扶助の代理納付について（情報提供）

国土交通行政の推進については、平素より格段のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

生活保護制度における住宅扶助の代理納付に関しまして、厚生労働省より別添のとおり周知依頼がありましたので、情報提供いたします。【別添 1】

なお、代理納付通知については、別途、国土交通省から各都道府県・政令指定都市中核市の住宅部局に対しても周知していますので、その旨ご連絡します。【別添 2】

つきましては、貴団体の所属会員企業等の皆様に対しても、この旨周知いただくようお願い申し上げます。

生活保護の住宅扶助における代理納付について

住宅扶助は、福祉事務所が生活保護受給者に代わり、直接賃貸業者に家賃を弁済する代理納付が可能。(生活保護法第37条の2)

【取組状況】

- 住宅扶助費が家賃支払いに適確に充てられるよう、生活保護受給者に代わり福祉事務所が家主等に納付することを可能としている。あわせて、通常、家賃と一緒に支払う共益費(生活扶助)についても代理納付を可能としている。
- 代理納付制度のより一層の積極的な活用について、平成27年に全国の地方自治体あてに通知するとともに、毎年、地方自治体の生活保護担当を参集した全国会議で周知を図っている。

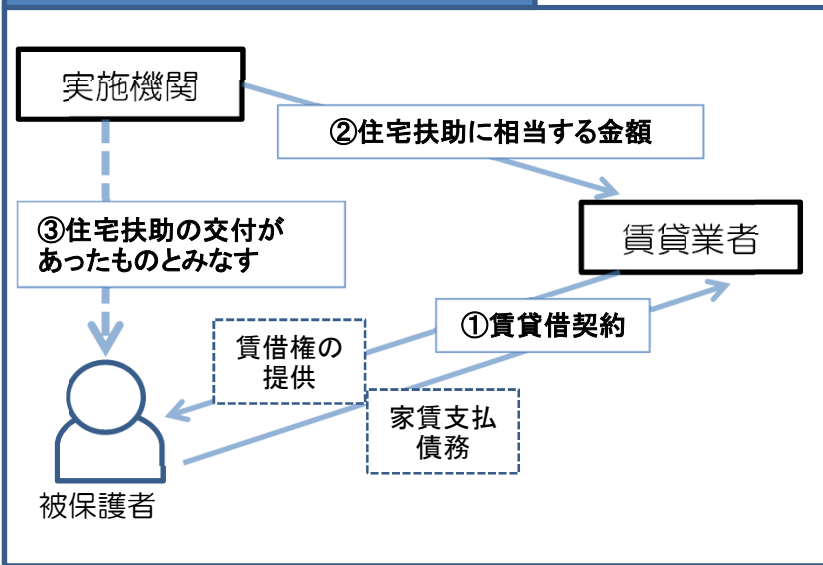
(参考) 平成29年10月に施行された改正住宅セーフティネット法において、新たに、代理納付を推進するための手続きを整備した。

- ① 登録住宅(※1)の賃貸人(※2)は生活保護受給者の家賃滞納等に係る情報を福祉事務所に通知することができる。
※1 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として登録された住宅
 ※2 住宅セーフティネット法(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号))第21条第1項で定める登録事業者
- ② 通知を受けた福祉事務所は、代理納付等の措置の必要性を判断するため、速やかに事実確認を行う。

【今後の方針】

- 住宅扶助として用途を限定された扶助費を一般生活費に充当することは生活保護法の趣旨に反するものであり、結果として住居を失う可能性もあることから、住宅扶助費が適確に家賃として支払われるよう、令和2年4月より、以下の取扱いとする予定。
 - ・ 家賃等を滞納している者に対しては、住宅扶助の代理納付を原則化する。
 - ・ 家賃等の滞納の有無にかかわらず、「公営住宅の入居者」「登録事業者が提供するSN住宅に新規で入居する者」については住宅扶助の代理納付を原則化する。
- ※ 口座振替により住宅扶助の目的が達成できる場合や、家主が希望しない場合、住宅扶助費が満額支給されないケース等は代理納付の原則化の対象外

住宅扶助の代理納付の仕組み



住宅扶助代理納付実施状況

調査時点	住宅扶助支給世帯数(A)	家賃全額が計上されている世帯(B)※	代理納付実施世帯数(C)	代理納付実施割合(C/A)	代理納付実施割合(C/B)
平成30年7月	1,386,639	1,219,671	322,514	23.3%	26.4%
公営住宅	245,554	235,539	147,318	60.0%	62.5%
民営の賃貸住宅	943,816	812,651	160,910	17.0%	19.8%
その他	197,269	171,481	14,286	7.2%	8.3%
令和元年7月	1,384,279	1,215,323	332,599	24.0%	27.4%
公営住宅	241,345	230,373	145,326	60.2%	63.1%
民営の賃貸住宅	941,125	810,579	173,102	18.4%	21.4%
その他	201,809	174,371	14,171	7.0%	8.1%

※ 「就労収入や年金収入等などの収入充当との関係で、家賃の一部のみ住宅扶助費が支給されている世帯」等を除いた世帯数。

なお、すでに口座振替等により賃貸人に対して確実に家賃が支払われているケースなど代理納付を行わなくとも生活保護法の目的を達せられているケースが含まれている点に留意が必要。

事務連絡

令和 2 年 3 月 3 1 日

国土交通省担当課 御中

厚生労働省社会・援護局保護課

生活保護制度における住宅扶助の代理納付について（周知依頼）

生活保護行政の推進については、平素より格段のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

生活保護制度における住宅扶助の代理納付につきましては、これまで、家賃等を滞納している者に対しては積極的に活用することとしておりましたが、令和 2 年 4 月 1 日より、

- ・ 家賃等を滞納している者に対しては、原則として住宅扶助を代理納付
- ・ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（以下「法」という。）第 21 条第 1 項に規定する登録事業者が提供する法第 10 条第 5 項に規定する登録住宅（セーフティネット住宅）に新たに生活保護受給者が入居する場合、原則として代理納付を適用

としたところです。（別添）

つきましては、当該代理納付の取扱いが変更となったことにつきまして、御了知いただくようお願いいたします。

また、代理納付の適用に当たり、生活保護制度は、生活に困窮する者に対して、その最低限度の生活を保障する制度であり、被保護者が保護を要しなくなった場合（死亡した場合も含む。）で、住宅扶助が過払いとなったときは、当該過払い分の金額は不当利得として取り扱われ、住宅扶助の代理納付の受領者は返還することが必要となりますので、その旨ご理解いただくよう、賃貸住宅関係団体及び不動産関係団体あて周知方お願いいたします。

【生活保護法（昭和 25 年 5 月 4 日法律第 144 号）】

（この法律の目的）

第 1 条 この法律は、日本国憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

【保護の実施要領について（昭和 38 年 4 月 1 日 社発第 246 号 厚生省社会局長通知）】

第 7 最低生活費の認定

4 住宅費

イ 月の中で保護開始、変更、停止又は廃止となった場合であつて、日割計算による家賃、間代、地代等の額を超えて家賃、間代、地代等を必要とするときは、1 か月分の家賃、間代、地代等の基準額の範囲内で必要な額を認定して差し支えない。

社援保発0331第2号
令和2年3月31日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省社会・援護局保護課長
（公 印 省 略）

「生活保護法第37条の2に規定する保護の方法の特例（住宅扶助の代理納付）に係る留意事項について」の一部改正について（通知）

今般、「生活保護法第37条の2に規定する保護の方法の特例（住宅扶助の代理納付）に係る留意事項について」（平成18年3月31日社援保発第0331006号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正し、令和2年4月1日から適用することとしたので、御了知の上、保護の実施に遺漏のないよう御配慮をお願いします。

○「生活保護法第 37 条の 2 に規定する保護の方法の特例（住宅扶助の代理納付）に係る留意事項について」
（平成 18 年 3 月 31 日社援保発 0331006 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）

改正後	現行
<p style="text-align: right;">社 援 保 発 0331006 号 平 成 18 年 3 月 31 日</p> <p>都道府県 各 指定都市 民生主管部(局)長 殿 中 核 市</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省社会・援護局保護課長</p> <p style="text-align: center;">生活保護法第 37 条の 2 に規定する保護の方法の特例 （住宅扶助の代理納付）に係る留意事項について</p> <p>今般、介護保険法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 77 号）に伴う介護保険法施行令等の一部を改正する政令（平成 18 年政令第 154 号）が公布され、平成 18 年 4 月 1 日より施行することとされた。 今回の改正により、新たに生活保護法（以下「法」という。）第 37 条の 2 を創設するとともに、改正後の生活保護法施行令第 3 条において、法第 33 条第 4 項の規定により交付する保護金品（住宅扶助）について、保護の実施機関による代理納付を可能とした。</p> <p>また、生活保護法の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 104 号）に伴う生活保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成 26 年政令第 164 号）が公布され、平成 26 年 7 月 1 日より施行することとされた。</p> <p>この改正により、法第 31 条第 3 項の規定により交付する保護金品であって賃借して居住する住宅に係る共益費（以下「共益費」と言う。）についても、代理納付を可能としたところである。</p> <p><u>さらに、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 24 号）が平成 29 年 10 月 25 日より施行されている。</u></p> <p><u>この改正により、生活保護受給者を含む低額所得者、高齢者、子育て世帯等の、</u></p>	<p style="text-align: right;">社 援 保 発 0331006 号 平 成 18 年 3 月 31 日</p> <p>都道府県 各 指定都市 民生主管部(局)長 殿 中 核 市</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省社会・援護局保護課長</p> <p style="text-align: center;">生活保護法第 37 条の 2 に規定する保護の方法の特例 （住宅扶助の代理納付）に係る留意事項について</p> <p>今般、介護保険法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 77 号）に伴う介護保険法施行令等の一部を改正する政令（平成 18 年政令第 154 号）が公布され、平成 18 年 4 月 1 日より施行することとされた。 今回の改正により、新たに生活保護法（以下「法」という。）第 37 条の 2 を創設するとともに、改正後の生活保護法施行令第 3 条において、法第 33 条第 4 項の規定により交付する保護金品（住宅扶助）について、保護の実施機関による代理納付を可能とした。</p> <p>また、生活保護法の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 104 号）に伴う生活保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成 26 年政令第 164 号）が公布され、平成 26 年 7 月 1 日より施行することとされた。</p> <p>この改正により、法第 31 条第 3 項の規定により交付する保護金品であって賃借して居住する住宅に係る共益費（以下「共益費」と言う。）についても、代理納付を可能としたところである。</p>

賃貸人から入居を制限される場合のある者を「住宅確保要配慮者」と位置づけ、民間の空き家・空き室を有効活用した住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度が創設された。住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として登録された住宅の賃貸人で住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第21条第1項に規定する登録事業者は生活保護受給者の家賃滞納等に係る情報を福祉事務所に通知することができることとされ、通知を受けた福祉事務所は、代理納付等の措置の必要性を判断するため、速やかに事実確認を行うこととされた。

また、高齢者単身又は高齢者のみの世帯や低所得者世帯等が安心して地域で暮らしていくため、大家が抱える不安に対する対策が必要であり、生活保護制度においては住宅扶助の代理納付の活用が求められている。

住宅扶助の代理納付の実施にあたっての留意事項は、下記のとおりであるので、管内実施機関及び関係機関に対し周知方お願いしたい。

なお、法第37条の2に規定する介護保険料の代理納付については、「介護保険料加算の認定及び代理納付の実施等について」（平成12年9月1日社援保第54号本職通知）により取り扱われたい。

おって、下記3のとおり関係通知について、一部を改正することとしたので、了知の上、保護の実施に遺憾のなきを期されたい。

記

1 改正の趣旨

住宅扶助費は、家賃等の実額を被保護者に対して金銭給付するものであるが、一部に家賃等の支払いを滞納する事例が見受けられるところであり、家主等とトラブルになる場合もある。このことについては、本来、家主と入居者である被保護者との間で解決されるべき問題ではあるが、住宅扶助として用途を限定された扶助費を一般生活費に充当することは生活保護法の趣旨に反するものであり、住宅扶助費が家賃支払いに的確に充てられる必要がある。また、原則として共益費は住宅扶助費と同時に家主等に支払う必要があるものである。

こうしたことを踏まえて、法第37条の2及び生活保護法施行令第3条の規定により、被保護者に代わり保護の実施機関が納付することを可能とするものである。

これらについて、その実施にあたっての留意事項は、下記のとおりであるので、管内実施機関及び関係機関に対し周知方お願いしたい。

なお、法第37条の2に規定する介護保険料の代理納付については、「介護保険料加算の認定及び代理納付の実施等について」（平成12年9月1日社援保第54号本職通知）により取り扱われたい。

おって、下記3のとおり関係通知について、一部を改正することとしたので、了知の上、保護の実施に遺憾のなきを期されたい。

記

1 改正の趣旨

住宅扶助費は、家賃等の実額を被保護者に対して金銭給付するものであるが、一部に家賃等の支払いを滞納する事例が見受けられるところであり、家主等とトラブルになる場合もある。このことについては、本来、家主と入居者である被保護者との間で解決されるべき問題ではあるが、住宅扶助として用途を限定された扶助費を一般生活費に充当することは生活保護法の趣旨に反するものであり、住宅扶助費が家賃支払いに的確に充てられる必要がある。また、原則として共益費は住宅扶助費と同時に家主等に支払う必要があるものである。

こうしたことを踏まえて、法第37条の2及び生活保護法施行令第3条の規定により、被保護者に代わり保護の実施機関が納付することを可能とするものである。

2 留意事項

(1) 家賃等を滞納している場合

住宅扶助費を支給しているにもかかわらず家賃等以外に費消し家賃等を滞納している被保護者については、滞納期間及び滞納額、生活状況、金銭の消費状況等を把握の上、上記1の改正の趣旨を踏まえ、住宅扶助及び共益費について、原則、代理納付を適用されたい。

ただし、家主が希望しない場合や住宅扶助費が満額支給されない場合等は、代理納付を適用しない取扱いとして差し支えない。

(2) 公営住宅の場合

公営住宅は公営住宅法に基づき、国と地方公共団体が協力して、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で供給されるものであること及び上記1の改正の趣旨に鑑み、住宅扶助について、原則、代理納付を適用されたい。

ただし、口座振替により住宅扶助の目的が達せられる場合や住宅扶助費が満額支給されない場合等は、代理納付を適用しない取扱いとして差し支えない。

(3) 登録住宅の場合

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第10条第5項に規定する登録住宅（以下「登録住宅」という。）は、同法第2条に規定する住宅確保要配慮者の入居を拒まない住居であり、被保護者の住居確保の観点からも、その増加が望ましい。登録住宅の増加のためには家賃滞納に関する賃貸人の不安を解消することが重要であること及び上記1の改正の趣旨に鑑み、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第21条第1項に規定する登録事業者が提供する登録住宅に新たに入居する被保護者の住宅扶助及び共益費については、原則、代理納付を適用されたい。

ただし、口座振替により住宅扶助の目的が達せられる場合や家主が希望しない場合、住宅扶助費が満額支給されない場合等は、代理納付を適用しない取扱いとして差し支えない。

なお、現に登録住宅に被保護者が入居している場合や、現に被保護者が入居している住居が登録住宅となった場合、現に登録住宅に入居している者が被保護者になった場合については、上記2（1）及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第21条第1項に規定する通知等があった場合を除き、代理納付を適用しない取扱いとして差し支

2 留意事項

住宅扶助及び共益費の代理納付は、その趣旨を踏まえ、家賃等を滞納している被保護者について、積極的に活用されたい。ただし、家賃等を滞納している被保護者に限らず、実施機関において適宜代理納付の対象者を定めることは差し支えない。また、代理納付の実施にあたって、被保護者の同意及び委任状等は要しない。

なお、公営住宅の家賃の代理納付にあたっては、「公営住宅に入居する被保護者の保証人及び家賃の取扱いについて」（平成14年3月29日付社援保発第0329001号本職通知）により、これまで被保護者に代わって公営住宅管理者に家賃を支払う旨の委任状等を提出させることとしていたところであるが、この場合についても今後は被保護者の同意及び委任状等は要しないこととなるので、ご留意願いたい。

えない。

また、要保護者が住居を確保するに際し、登録住宅においては住宅扶助及び共益費については上記の場合を除き代理納付であることを事前に説明するとともに、賃貸人とも適宜連携されたい。

(4) 無料低額宿泊所の場合

無料低額宿泊所に入居している場合については、従前、「生活保護法による住宅扶助の認定について」(平成27年4月14日社援保発0414第2号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)2(1)により、一律に住宅扶助の代理納付は適用しない取扱いとしていた。令和2年4月1日に「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」(平成30年法律第44号)による、事前届出制の導入、設備及び運営に関する基準を定めた条例の制定、当該基準を満たさない場合の改善命令に関する規定が施行されることを踏まえ、同通知にかかわらず、無料低額宿泊所に入居する者の居室使用料及び共益費についても、実施機関において個別に検討した上で、代理納付を適用して差し支えない。

(5) その他

(1)～(4)の場合に限らず、実施機関において適宜代理納付の対象者を決めることは差し支えない。

また、代理納付の実施にあたって、被保護者の同意及び委任状等は要しないものであるので、ご留意願いたい。

3 関係通知の改正

- (1) 「介護保険料加算の認定及び代理納付の実施等について」(平成12年9月1日社援保第54号厚生省社会・援護局保護課長通知)の一部を別紙1のとおり改正し、平成18年4月1日から適用することとする。
- (2) 「公営住宅に入居する被保護者の保証人及び家賃の取扱いについて」(平成14年3月29日付社援保発第0329001号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)の一部を別紙2のとおり改正し、平成18年4月1日から適用することとする。

別紙1・2 略

3 関係通知の改正

- (1) 「介護保険料加算の認定及び代理納付の実施等について」(平成12年9月1日社援保第54号厚生省社会・援護局保護課長通知)の一部を別紙1のとおり改正し、平成18年4月1日から適用することとする。
- (2) 「公営住宅に入居する被保護者の保証人及び家賃の取扱いについて」(平成14年3月29日付社援保発第0329001号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)の一部を別紙2のとおり改正し、平成18年4月1日から適用することとする。

別紙1・2 略

令和 2 年 3 月 31 日
国 住 備 第 4 7 8 号

各都道府県・指定都市・中核市
住宅担当部長 殿

国土交通省住宅局
住宅総合整備課長

住宅扶助の代理納付について

生活保護法第 33 条第 4 項の規定により交付される保護金品（住宅扶助）及び法第 31 条第 3 項の規定により交付される保護金品であって賃借して居住する住宅に係る共益費については、保護の実施機関による代理納付が可能とされており、「生活保護法第 37 条の 2 に規定する保護の方法の特例（住宅扶助の代理納付）に係る留意事項について」（平成 18 年 3 月 31 日社援保発 0331006 号。以下「代理納付通知」という。）により、家賃等を滞納している被保護者や公営住宅の入居者について活用が行われてきたところである。

このたび、代理納付通知の改正（別添 1）により、家賃等を滞納している被保護者や公営住宅の入居者、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 10 条第 5 項の規定に基づく登録住宅（セーフティネット住宅）への新規入居者について代理納付の原則化が図られることとなったので、下記事項にそれぞれご留意の上、的確かつ円滑な住宅行政の推進を図られるようお願いする。

併せて、貴管下市町村（政令市及び中核市を除く。）に対しても、この旨周知いただくよう、願います。

なお、本件については、厚生労働省社会・援護局保護課と調整済みであるとともに、別途、国土交通省より賃貸住宅関係団体及び不動産関係団体（（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会、（公財）日本賃貸住宅管理協会、（公社）全国宅地建物取引業協会連合会、（公社）全日本不動産協会、（一社）不動産流通経営協会、（一社）全国住宅産業協会、（一社）不動産協会）並びに（一社）全国居住支援法人協議会に対しても周知している（別添 2）ので念のため申し添える。

記

1. 公営住宅について

公営住宅に入居する生活保護の被保護者の家賃については、代理納付通知において、代理納付を積極的に活用するとされていたところ、今般、本通知の改正（別添 1）により、公営住宅の場合、住宅扶助について、原則、代理納付を適用することとされたので、今後の取扱いについては留意されたい。

また、改正後の代理納付通知本文中にもあるとおり、口座振替により住宅扶助の目的が達せられる場合や住宅扶助費が満額支給されない場合等は、代理納付を適用しない取扱いとして差し支えない。

いこととされている。

なお、「公営住宅の家賃の取扱い等について」（平成 14 年 3 月 29 日付国住総第 216 号通知）は廃止する。

2. セーフティネット住宅について

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（以下、本項において「法」という。）第 10 条第 5 項に規定する登録住宅（セーフティネット住宅）については、今後増加することが見込まれる高齢者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、更なる登録の推進が求められている。

このため、被保護者の住宅確保の観点からの登録住宅（セーフティネット住宅）の登録推進に向け、代理納付通知の改正により、

- ・法第 21 条第 1 項に規定する登録事業者が提供する登録住宅に被保護者が新たに入居する場合や、
- ・賃貸住宅に入居している被保護者が家賃等を滞納している場合（法第 21 条第 1 項に規定する通知により、被保護者が家賃等の請求に応じない事実又は家賃等を滞納している事実が確認された場合も含む。）

の住宅扶助及び共益費について、原則、代理納付を適用することとされた。

については、各都道府県、政令指定都市及び中核市においては、セーフティネット住宅の一層の登録推進を図るため、賃貸住宅事業者等への積極的な周知等を図っていただきたい。

（参考：セーフティネット住宅における住宅扶助等の代理納付の活用イメージ）

3. その他の公的賃貸住宅について

地方住宅供給公社賃貸住宅その他の公的賃貸住宅についても、住宅扶助費を支給しているにもかかわらず家賃等以外に費消し家賃等を滞納している被保護者については、原則、代理納付を適用することとされたので、今後の取り扱いについては留意されたい。